

地域資源を活用した体験型観光の推進に関する研究

—瀬戸内海の島しょ地域を事例として—

M150436 白 惣 雅 和

1. 研究背景と問題意識

広島港からフェリーで僅か20分の距離に所在する似島が2013年7月に離島に認定され、島の活性化への取組みによりややく住民が立ち上がったところである。

同様の環境にある瀬戸内海島しょ地域においても、島を活性化するためには、地域資源を活用した体験型観光に着目する必要があるのではないかと考えた。

2. 先行研究

観光庁では、ニューツーリズムの振興について、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れたニューツーリズムが、地域活性化につながるものとして期待している。すでに、地域資源の活用やこれに滞在の視点を加えたもの、体験活動の効果の分析などの研究を通じて体験交流型観光へのシフトが起きていることが論じられている。

他方、地域の活性化にはマーケティングの視点が欠かせないとして、顧客需要の多様化に対応するためには、都市生活者のニーズ把握が必要とし、他地域に対する優位性の発揮という視点に立脚した戦略構築をサービスの供給サイドのあるべき姿として述べている。

また、内発的発展を促す要因としては、サービス提供者の機能強化、地域住民の意識向上、地域情報の効果的発信の視点からの指摘や、外発的発展を促す要因としては、行政の支援、連携強化、事業者の参入の視点からの指摘もある。もっとも先行研究には、経済効果に触れて、自立のための有効な手段であることを論じたものはあるが、市民経済計算のデータを用いた実証的な分析を試みたものは見当たらない。

3. 研究目的と研究方法

体験型観光が余暇活動の一形態であることから、本研究では都市住民が志向する体験型観光に着目し、地域資源を活用した体験型観光を実施している島々の取組みの比較などを通じて、体験型観光に取り組むために有効な方策を明らかにすることとし、これにより地域の活性化の一助とすることをねらいとする。

研究方法は、利用者と提供者の両面からそれぞれ、利用者（需要）サイドからの視点については、アンケート調査を行い、体験型観光に対する都市住民の意識の分析から、利用者のニーズと提供者の対応という枠組みについて検討した。さらに、提供者（供給）サイドからの視点については、民泊事業を展開している島の現状について自治体の担当者からのヒアリング調

査を行い、各島の実態を把握したうえで、民泊体験と一般観光との関係性について整理した。

4. 分析結果と考察

アンケート調査及びヒアリング調査の結果をもとに需要と供給の視点からそれぞれ検討した。利用者のニーズとしては、提供者が展開している事業内容をさらに充実させて欲しいという共通の課題があるが、提供者の対応としては、利用者のニーズのレベルに達しておらず各自治体ではそれぞれ異なる対応をしていることが明らかになった。このように、課題の認識は共通しているがその対応に相違があることが分かった。この相違の発生要因としては、各自治体の産業構造との関連性を検討した結果、第1次産業のボリュームの大小と民泊体験との関係性や一般観光展開の扱いの軽重が関係していると考えられる。

さらに、この関係性に関して、客観的に評価できるように各種経済指標から実証的検討を行った結果、産業構造という大きな枠組みの中では、各市町の重視する施策が観光なのかどうか産業構造の変化に影響を与えていることが示唆された。人口1人当たり市町民分配所得（経済厚生視点）や就業者1人当たり市町内総生産（生産効率視点）が高いところでは観光産業を重視していないこと、また、これらの指標が低いところでは反対に観光産業を重視して行かなければ地域経済が成り立たないという現状も明らかになった。

以上の実証分析を通じて、1人当たりの経済的な豊かさが高いところは体験型観光に依存しておらず、また、低いところでは体験型観光に取組んでいるという事実が明らかになった。

5. おわりに

本研究では、体験型観光に関わる実態の分析によって一般観光との関係性を明らかにした。今後の課題の1つとしては、本研究で明らかにした体験型観光の振興に関わる事実が他の島しょ地域においてどこまで転用可能であるかの検討が残されている。

また、ヒアリング調査の実証的検証として各種経済指標を用いて検証した様に、種々の条件が折り重なって計算された経済指標という数字の面だけではなく、住民意識の側からの裏付けとして住民の幸福度調査の実施など、今回取上げた島の状況を深く掘り下げて検討する必要があり、さらに研究を深めたい。